

平成17年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL http://www.kyocera.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西口 泰夫
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 豊谷 晃彦
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大
 本社所在地 東京都
 適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み
 TEL (075)604-3500

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,180,655	(3.5)	100,968	(7.3)	107,530	(6.5)
16年3月期	1,140,814	(6.6)	108,962	(30.7)	115,040	(51.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	45,908	(32.6)	244 86	244 81	3.9	6.1	9.1
16年3月期	68,086	(65.4)	364 79	364 78	6.3	6.7	10.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,678百万円 16年3月期 2,575百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 187,488,658株 16年3月期 186,642,680株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,745,519	1,174,851	67.3	6,266 50
16年3月期	1,794,758	1,150,453	64.1	6,136 26

(注)期末発行済株式数 17年3月期 187,481,084株 16年3月期 187,484,253株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	145,523	132,494	67,344	310,592
16年3月期	62,575	29,581	20,422	361,132

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 165社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8社(除外)2社 持分法(新規)2社(除外)2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,240,000	135,000	81,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)431円94銭

1株当たり当期純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、17年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、19ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成 17年 3月期連結決算概要

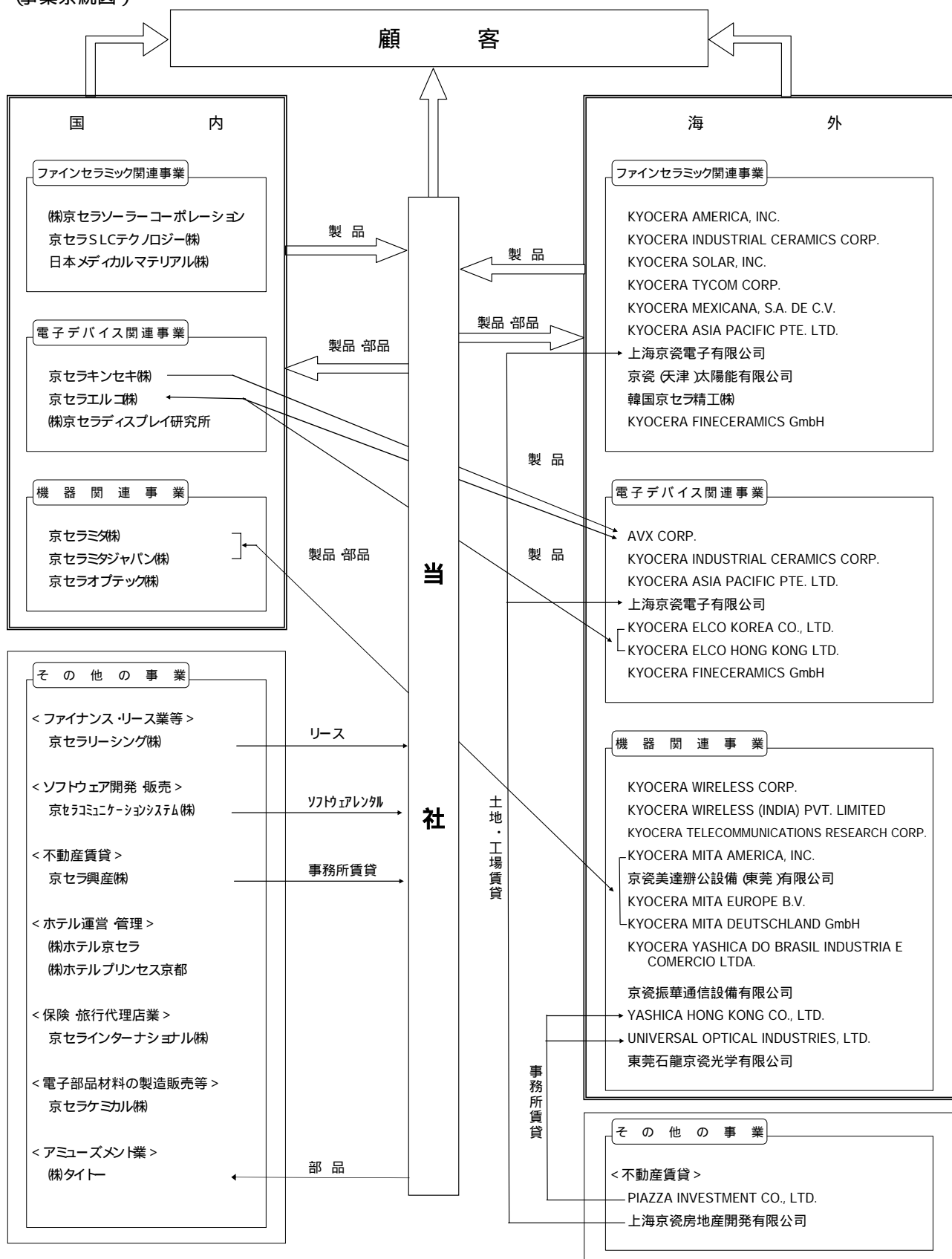
(単位 :百万円)

	平成 17年 3月期 (自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日)	平成 16年 3月期 (自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)	増減率 (%)
売上高	1,180,655	1,140,814	3.5
営業利益	100,968	108,962	7.3
税引前当期純利益	107,530	115,040	6.5
当期純利益	45,908	68,086	32.6
為替レート(円):			
US\$	108	113	-
ユーロ	135	133	-
1株当たり当期純利益(円):			
- 基本的	244.86	364.79	-
- 希薄化後	244.81	364.78	-
設備投資額	63,176	54,937	15.0
減価償却費	58,790	60,861	3.4
研究開発費	54,398	46,630	16.7
海外生産品売上高比率(%)	31.8	33.8	-

企業集団の状況

京セラグループ連結

当社の企業集団は、当社、子会社 167社及び関連会社 14社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

1.経営目標及び経営戦略

- 京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。この経営目標を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しており、継続的な拡大が見込まれる「通信情報」をはじめ、今後、飛躍的な市場成長の可能性を持つ「環境保全」と「生活文化」の3つの産業市場において、以下の基準と経営システムにより、事業を展開しています。

【基準】

「価値ある事業」の基準は、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率 15%以上を達成することであると考えています。また、経営資源を投入し、事業拡大を進める領域であるかどうかの判断基準は、「その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えることができるかどうか」です。

【経営システム】

それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握できる独自の経営システムを運用しています。これにより、タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求してまいります。

- 京セラグループは、事業の多角的な展開を進め、変化の激しい経営環境下においても安定的かつ持続的な企業成長を目指してまいります。
- 事業の多角化を成功させるために重要な経営資源は技術力であり、技術力を徹底して高度化、専門化することにより応用分野の拡大(多角化)を図っています。これにより、急速な社会の変化による多種多様な市場ニーズに迅速に対応してまいります。また、営業力及びブランド認知についても事業拡大のための重要な経営資源と位置づけ、これらの強化に努めています。
- 新事業や新市場開拓に積極果敢に挑戦するためには健全な財務体質が不可欠であるため、強固な財務基盤を維持してまいります。

2.具体的な経営方針

(1)経営資源効率重視の経営

- 拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、「価値ある事業」及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入してまいります。それぞれの事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとした京セラグループの経営資源との融合により新市場、新技術を創造し、各事業がマーケットリーダーとしての地位を確立するため、外部の経営資源の活用も積極的に行ってまいります。
- 具体的な事業の計画立案、実行、統制に関する意思決定権限を統括事業部・事業部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図っています。
- 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

(2)連結重視の経営

- 統括事業部・事業部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。

- ・ 各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築してまいります。
- ・ また、本年6月1日より、京セラグループの連結経営を迅速かつ強力に進めるため、新たにCEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、COO（最高執行責任者）を設ける予定です。

(3)株主価値を重視した経営

- ・ 株主価値（時価総額）を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。
- ・ ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

3.利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラグループは上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配を積極的に実施してまいりました。
- ・ 従来は安定配当を基本として配当金額を決定してまいりましたが、株主重視の姿勢をより明確にするため、当期期末配当金より業績連動性を高めることとしました。具体的には、連結配当性向20～25%程度を目安とし、あわせて中長期の企業成長に必要な投資額等を考慮して、総合的な判断により配当金額を決定したいと考えています。
- ・ 将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、株主価値を高めることにつながると確信しています。「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーを目指します。この目的を実現するために京セラグループは、積極的に新事業、新市場の開拓及び新技術の開発を進めるとともに、必要と判断される場合は、外部の経営資源の獲得を進める方針であり、このため内部留保金を利用して健全で安定した財務体質を維持する方針です。

4.投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 当社は個人株主の裾野を広げるため、平成9年2月に株式の売買単位を1,000株から100株へ変更しました。その結果、株主数が大幅に増加する等、一定の効果をあげたものと考えています。現時点では、当社株式の流動性は十分に確保できていると考えているため、投資単位の更なる引下げについては検討していません。

5.会社の対処すべき課題

- ・ 京セラグループは経営戦略「価値ある事業の多角化」を推進し、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。次期においては、当期までに実施した経営施策に加え、新たな事業構造改革を実施して業績向上に結びつけ、連結売上高税引前利益率10%以上を達成したいと考えます。
グループ内の部品事業と機器事業をそれぞれ高収益な事業とし、連結売上高税引前利益率15%以上という経営目標を達成したいと考えています。具体的には以下の事業展開を進めてまいります。

(1) 機器関連事業の収益改善

- ・ 当期に低迷した通信機器事業及び光学精密機器事業の業績改善を図ってまいります。携帯電話端末事業については、京セラ・ワイヤレス・コーポレーションの収益改善を実現するため、当期に実施した改革に加え、追加の事業構造改革を実施してまいります。PHS関連製品については、国内市場における新たな高速データ通信のサービス開始に対応した次世代基地局及び端末を投入し、事業拡大を図ってまいります。また、海外での市場開拓やコスト競争力を強化した新商品の投入に加え、高速無線インターネットシステムの市場開拓を進めてまいります。光学精密機器事業については、当期に実施した事業構造改革の効果を追求し、収益改善を目指してまいります。携帯電話端末用光学モジュールをはじめとした光学部品事業の拡大を進めるとともに、中国生産拠点での生産性向上により収益改善を図ってまいります。

(2) 部品事業の収益向上

- ・ これまで進めてまいりました生産プロセス改革による生産性向上を徹底的に追求してまいります。次期においては、将来の成長の核となる事業基盤の強化及び確立を目指した取り組みを進めてまいります。具体的には、ソーラーエネルギー、半導体・液晶製造装置用セラミック部品、有機パッケージ、切削工具等の事業に対し、戦略的かつ積極的な投資を行い、一層の収益向上に結び付けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・ コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行することで、株主の利益を守ることであると考える。この目的を達成するための京セラのコーポレート・ガバナンスは、京セラの経営の根幹となっている京セラフィロソフィに基づいています。
- ・ 京セラの創業者は、自らが培ってきた経営や人生の考え方を「京セラフィロソフィ」としてまとめ、これを経営幹部や社員に浸透させることを重要視してきました。「京セラフィロソフィ」の内容は、経営の基本的理念から、日々の仕事の進め方まで、幅広い内容を含んでいます。その中では、「公明正大であること」、「ガラス張りで透明性の高い経営を行うこと」、「経営資源を大切に無駄に使わないこと(経費の最小化)」等が強調されています。また、リーダーには特に厳しい倫理観が要求されており、たとえ小さなことでも公私混同することのないよう強く戒め、「会社の利益を第一義にすべき」としています。こうした内容は、上述のコーポレート・ガバナンスの目的と一致しています。
- ・ コーポレート・ガバナンスの目的を実現させるための鍵は、経営幹部や社員がどのような判断基準で業務を行うか」ということにあると考える。「京セラフィロソフィ」においては、「人間として何が正しいか」を物事の判断基準としています。このように、「京セラフィロソフィ」は、普遍的な内容であるため、国内、海外のグループ会社の経営幹部、社員に受け入れられているだけでなく、経営や人生を真剣に考える社外の多くの人々からも支持されています。
- ・ 京セラグループでは、「京セラフィロソフィ」の浸透のため、新入社員の入社時研修や職場での日常的指導だけでなく、「京セラフィロソフィ教育」として平成17年3月期には、国内の経営幹部から一般社員まで延べ49,998名に対して研修を実施しました。また、海外では平成17年3月期に、延べ1,011名のグループ経営幹部が研修を受けています。
- ・ また、京セラグループでは、「京セラフィロソフィ」をベースとした、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式を採用しています。「アメーバ経営」のもたらす社員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が京セラグループの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。このため、経営状況が健全に保たれ、

株主の皆様の利益につながっていると考えています。

- ・ 一方、経営者とは別の立場から経営のチェックを行う体制も重要であると考えています。当社では、監査役制度を採用しており、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を監査役会がチェックする体制を整えています。さらに、コンプライアンスの強化及び徹底については、リスク管理室を設置し、組織的、計画的に取り組んでいます。
- ・ 「京セラフィロソフィ」を、当社の企業文化として大切にするとともに、経営者とは別の立場からの経営チェック体制を整えることで、株主の皆様が期待されるコーポレート・ガバナンスを達成していきたいと考えています。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

- ・ 京セラグループの全社員が「京セラフィロソフィ」を共有しその考え方を徹底させるために、「京セラ経営研究所」を設置しています。併設の研修センターにおいて経営幹部並びに幹部社員に対する「フィロソフィ研修」を大規模かつ継続的に実施しています。
- ・ 当社は、経営の効率性を高めるために、平成 15 年 6 月から執行役員制度を導入しています。同時に、取締役会の構成員数を 26 名から 13 名に減らし、経営の重要事項に関して十分に議論を尽くし、かつ迅速な意思決定ができる体制としています。
また、当社は監査役制度を採用しています。監査役の員数は 4 名であり、このうち 2 名が社外監査役です。
- ・ 当社は、当社及びグループ各社の業務が諸規則や社内規定に準拠して行われていることを定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門を設置しています。また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、平成 19 年 3 月期より適用される米国企業改革法（サーベンス・オクスレー法）404 条に準拠した内部統制システムの整備を進めています。コーポレート・ガバナンスの根幹をなす内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図ります。
- ・ 当社は、企業活動に関わる様々なリスクを事前に予知し、未然にその予防対策を図るとともに、リスクが発生した場合の物的損失（人・物・金）及び企業イメージ低下の極小化、経営の安定化と社会的信用の維持・向上を通じて、経営理念及び経営方針の実現に寄与することを目的としてリスク管理体制を構築しています。当社のリスク管理体制は、本社のリスク管理部門を中心として、各事業部門のリスク管理担当者による垂直組織と各事業所のリスク管理部門による水平組織が連携し、「法令順守の徹底」、「高い職場モラルの確立」と法令監査を中心とした「監査の実施」によりコンプライアンス管理の徹底を図るとともに、緊急時には「危機管理マニュアル」に基づき、緊急対策本部を設置して、被害を最小限に抑制するための諸活動を行う体制としています。
- ・ 監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画、監査役の業務分担等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会その他の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握し、また、経営執行部門から業務執行状況を直接聴取し、取締役の職務の執行の監査を行っております。さらに、内部監査部門から定期的に報告を受けるとともに、外部監査人である中央青山監査法人とも定期的に会合を持ち、積極的に意見交換を行うことにより、適正な監査を行っております。

- ・ 会計監査につきましては、当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けており、平成 17 年 3 月期における監査の体制は以下のとおりです。

【監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数】

(カッコ内は平成 17 年 3 月期までの継続監査年数)

指定社員 業務執行社員 松永幸廣 (10 年)、高津靖史 (12 年)、中村源 (3 年) (敬称略)

【監査業務に係る補助者の構成】

公認会計士 14 名、会計士補 11 名、その他 6 名

- ・ 平成 17 年 3 月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

【役員報酬】

取締役を支払った報酬： 233 百万円

監査役を支払った報酬： 61 百万円

役員報酬合計 294 百万円

* 上記金額には退職慰労金を含んでいます。

【監査報酬】

監査証明にかかる報酬： 137 百万円

それ以外の報酬： 59 百万円

監査報酬合計 196 百万円

社外監査役との利害関係の概要

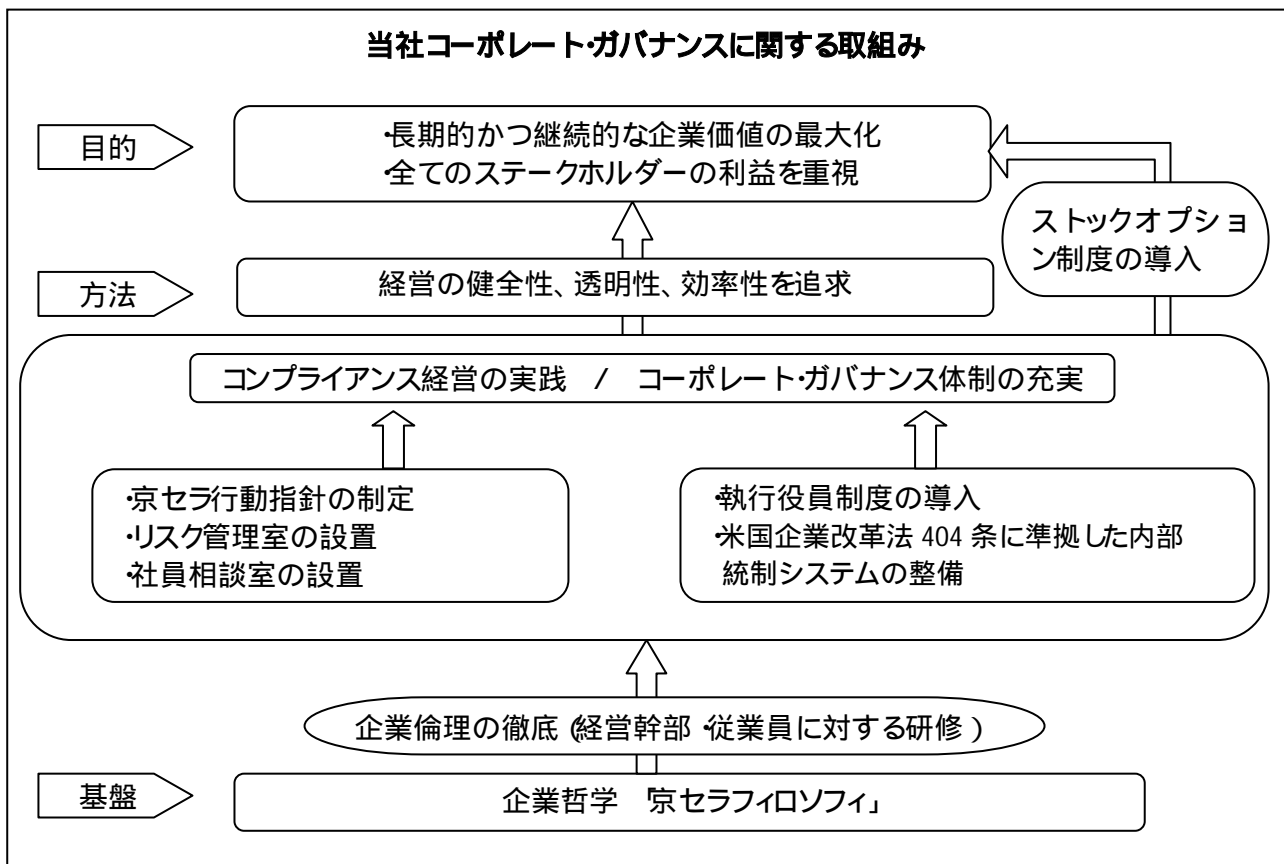
- ・ 当社の社外監査役 2 名のうち 1 名は、当社の顧問弁護士です。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 当社の取締役会は原則として毎月開催されており、平成 17 年 3 月期には臨時取締役会と合わせて 14 回開催されました。
- ・ 当社の監査役会は平成 17 年 3 月期に 9 回開催されました。なお、監査役監査の強化を図るため、平成 16 年 4 月から「監査役室」を設置し、専任のスタッフ 2 名を配置しています。
- ・ ニューヨーク証券取引所上場企業として、平成 19 年 3 月期より適用される米国企業改革法 404 条に準拠した内部統制システムの整備を進めています。

【コーポレートガバナンスに関する取組み】

- ・ 当社のコーポレートガバナンスに関する取組みは下記のとおりです。



当期の経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

(1) 経済及び事業環境

- ・ 当期は、上半期に拡大した製造業の生産活動が、下半期に入りエレクトロニクス機器を中心に大幅に減退しました。その結果、輸出が伸び悩み、国内経済は減速傾向となりました。海外においては、欧州経済は鈍化傾向にあるものの、米国経済は個人消費や設備投資が順調に拡大し、堅調な回復を見せました。また、アジア経済も中国を中心に高成長を維持しました。
- ・ 当社においては、携帯電話端末、コンピュータ機器、デジタル家電の需要が低迷した下半期以降、客先における生産活動が調整局面となった影響で受注が減少しました。加えて、部品価格も下落し、さらに通信機器や情報機器の販売価格の下落も進行する等、部品事業及び機器事業の双方にとって厳しい事業環境となりました。

(2) 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
売上高	1,180,655	1,140,814	3.5
営業利益	100,968	108,962	7.3
税引前当期純利益	107,530	115,040	6.5
当期純利益	45,908	68,086	32.6
希薄化後 1株当たり当期純利益(円)	244.81	364.78	-
US\$平均為替レート(円)	108	113	-
ユーロ平均為替レート(円)	135	133	-

売上高の状況

- ・ 当期の連結売上高は、前期比 3.5%の増収となる 1,180,655 百万円となりました。
- ・ エレクトロニクス業界における上半期の旺盛な部品需要を主因として、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業等が増収となりました。
- ・ また、機器関連事業においては、携帯電話端末の売上が当社の主要市場である米国及び日本において低迷したことを主因として、前期に比べ減収となりました（詳しくは 12 ページ「(4) 連結事業セグメント別の業績」をご覧ください）。

利益の状況

- ・ 通信機器事業及び光学精密機器事業において、今後の収益改善を図るための事業構造改革を進めたことによる費用を含め、当期に約 117 億円の一時的な費用が発生しました。また、前期にあった厚生年金基金の代行部分返上に伴う 189 億円の増益要因及び子会社の厚生年金基金脱退に伴う 60 億円の増益要因が、当期はなくなりました。これらの結果、営業利益は 7.3%減益となる 100,968 百万円となりました。税引前当期純利益は、前期比 6.5%減益となる 107,530 百万円でした。
- ・ 当期純利益については、当社と海外現地子会社との間の平成 11 年 3 月期から平成 15 年 3 月期の 5 年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領したことにより、127 億円の追徴税額が発生したため、前期比 32.6%減益の 45,908 百万円となりました。

為替変動による収益への影響額

前期と比較して、米ドルの平均為替レートは5円の円高、ユーロの平均為替レートは2円の円安となりました。米ドルに対する円高の影響額がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、邦貨換算後の売上高を前期に比べ約212億円押し下げることとなりました。邦貨換算後の税引前当期純利益については、前期に比べ約15億円押し下げる影響を受けました。

(3) 当期に実施した経営施策

平成16年4月1日に、連結子会社であるキンセキ株式会社（以下「キンセキ」）と、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施し、キンセキの営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキに移管しました。同時にキンセキは、同日付で京セラキンセキ株式会社（以下「京セラキンセキ」）へ社名を変更しました。

平成16年4月1日に、連結子会社である京セラS L Cテクノロジー株式会社（以下「K S T」）に、当社の有機材料部品事業を統合させる会社分割を実施しました。有機材料部品事業に関する経営リソースをK S Tに集約して相乗効果を高めると共に、経営基盤の拡充により事業拡大を図ってまいります。

平成16年6月21日、当社、カーライル・グループ（以下「カーライル」）、K D D I株式会社（以下「K D D I」）、ディーディーアイポケット株式会社（以下「D D I ポケット」）の4社は、K D D Iの子会社であるD D I ポケットの事業を、当社とカーライルのコンソーシアムが買収することで合意しました。

本合意により、昨年10月、D D I ポケットの事業を承継する会社（以下「新会社」、本年2月に株式会社ウィルコムへ社名変更）に対し、当社は30%を出資しました。今後は、国内のP H S事業に対してのみならず、新会社と共同で海外市場の開拓を行い、P H S 関連製品の売上拡大を図ってまいります。

平成16年9月1日、当社は株式会社神戸製鋼所と共に、両社の医療材料事業を会社分割し、共同で日本メディカルマテリアル株式会社を設立し、事業を開始しました。両社の加工技術等の融合により技術力の強化を図ると共に、開発・製造・営業部門の統合による相乗効果を発揮し、医療材料の専門会社としてグローバルな事業展開を目指してまいります。

平成16年12月17日、当社はソーラーエネルギー事業の国内営業部門（公共産業用市場向け販売事業）を、会社分割により本年4月に当社の連結子会社である株式会社京セラソーラーコーポレーションに統合することを決定いたしました。これにより、公共産業用ソーラー関連製品の販売強化を図ってまいります。

当期において、当社は光学精密機器事業の構造改革を行うことを決定しました。この決定に伴い、カメラ事業を大幅に縮小し、光学部品事業に経営資源を集中する等の抜本的な改革施策を推進しています。

(4) 連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】 (単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	295,383	255,805	15.5
電子デバイス関連事業	262,997	256,906	2.4
機器関連事業	527,379	545,811	3.4
その他の事業	118,040	100,505	17.4
調整及び消去	23,144	18,213	-
売上高計	1,180,655	1,140,814	3.5

【事業セグメント別事業利益】 (単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	46,214	31,139	48.4
電子デバイス関連事業	35,406	5,047	601.5
機器関連事業	5,883	31,257	81.2
その他の事業	13,019	9,683	34.5
事業利益計	100,522	77,126	30.3
本社部門損益	8,683	34,871	75.1
持分法投資損益	1,678	2,575	-
調整及び消去	3	468	99.4
税引前当期純利益	107,530	115,040	6.5

* 「その他の事業」に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、前期第3四半期より、本社部門損益に含めて開示しています。この変更に伴い、前期第2四半期までの実績について同様の基準で組み替えて表示しています。

ファインセラミック関連事業

欧州や日本を中心に太陽電池モジュールや太陽光発電システムの売上が大幅に増加しました。また、自動車産業を中心に切削工具の売上也好調に推移しました。さらに、半導体製造装置及び液晶製造装置用部品やLED用サファイア基板等のファインセラミック部品の需要が堅調に推移しました。半導体部品では、携帯電話端末やデジタル家電向けを中心にセラミックパッケージや有機パッケージの売上が大幅に伸びました。

事業利益は、増収効果に加え、半導体部品やソーラーエネルギー、切削工具を中心として、各事業部門において生産性向上を図ることができ、前期に比べ大幅な増益となりました。

電子デバイス関連事業

デジタルフォトプリンタ用サーマルプリントヘッドや、携帯電話用及び産業機械用液晶ディスプレイの売上が増加しました。また、前期に完全子会社となった京セラキンセキが当期は期初より貢献しました。

事業利益については、これまでに実施した生産性向上のための構造改革の効果が大きく寄与し、また、前期に発生した米国子会社のAVXコーポレーションでの構造改革費用がなくなったこともあり、前期に比べ著しい改善を図ることができました。

機器関連事業

情報機器においては、販売が好調な中高速デジタル複合機及び新たに投入した中低速機の商品群が売上拡大に貢献し、前期比増収となりました。光学精密機器事業においては、事業構造改

革を実施したことにより、デジタルカメラの売上は大幅に減少したものの、光学モジュールの売上が新たに貢献し、前期比増収となりました。しかし、通信機器の売上は、国内外の携帯電話端末やP H S 関連製品の価格競争の激化及びP H S 関連製品の中国市場での在庫調整の影響を受け、減収となりました。その結果、このセグメントの売上は、前期比減収となりました。事業利益については、高付加価値商品の売上増により、情報機器は大幅な増益となりましたが、通信機器では減収の影響により、減益となりました。光学精密機器は、デジタルカメラの価格下落と事業構造改革費用を計上したことにより、大幅な減益となりました。結果として、このセグメントの事業利益は、前期に比べ減益となりました。

その他の事業

京セラケミカル株式会社（以下「京セラケミカル」）のフレキシブルプリント基板や自動車用途の成形金型、注形レジンが好調に推移するとともに、京セラコミュニケーションシステム株式会社（以下「K C C S」）の通信エンジニアリング事業やデータセンター事業が堅調であったことを主因として、このセグメントは増収増益となりました。

(5) 連結受注高及び連結生産高の状況

【受注高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	294,042	264,439	11.2
電子デバイス関連事業	265,628	267,444	0.7
機器関連事業	497,752	565,929	12.0
その他の事業	120,005	104,052	15.3
調整及び消去	22,641	18,476	-
受注高計	1,154,786	1,183,388	2.4

【生産高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	301,352	256,703	17.4
電子デバイス関連事業	268,950	254,932	5.5
機器関連事業	522,501	558,941	6.5
その他の事業	77,509	70,411	10.1
生産高計	1,170,312	1,140,987	2.6

(6)地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
国内	472,417	456,807	3.4
米国	248,333	251,326	1.2
アジア	203,848	194,302	4.9
欧州	175,850	156,929	12.1
その他の地域	80,207	81,450	1.5
売上高計	1,180,655	1,140,814	3.5

国内売上高

京セラキンセキの売上が当期は期初から貢献したことに加え、ファインセラミック部品、有機パッケージ、ソーラーシステム、切削工具等の部品事業の売上が堅調に増加しました。また、KCCSの売上も増加しました。

米国向け売上高

情報機器の売上は伸びたものの、市場価格の下落を主因に通信機器の売上が低迷し、前期に比べわずかながら減収となりました。

アジア向け売上高

情報機器や通信機器の売上が順調に拡大したことに加え、電子デバイスの売上も増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

欧州向け売上高

情報機器の販売増に加えて、ソーラーシステムの売上が好調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金等価物の残高は、前期末に比べ、50,540百万円減少し、310,592百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,523	62,575	82,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,494	29,581	162,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,344	20,422	46,922
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,775	8,912	12,687
現金及び現金等価物純(減少)増加額	50,540	62,822	113,362
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310	62,822
現金及び現金等価物期末残高	310,592	361,132	50,540

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、145,523百万円となり、前期の62,575百万円と比べ82,948百万円の増加となりました。当期純利益は、45,908百万円と前期に比べ22,178百万円減少しましたが、短期金融債権を含む受取債権が、債権回収により大きく減少したこと、また、前期には、ラパイン訴訟にかかる和解金の支払35,454百万円が含まれていたことにより、前期に比べ当期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の前期は、29,581百万円の収入でしたが、当期は132,494百万円の支出となりました。この結果、当期の投資活動における現金及び現金等価物は、前期に比べ162,075百万円の減少となりました。これは、主に資金運用の一環として、国債等の有価証券及び譲渡性預金を購入したことによります。また、前期にはラパイン訴訟にかかる和解金支払に充当するための引出制限条件付預金の解約が含まれていたことも、減少となった理由です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、67,344百万円となり、前期の20,422百万円と比べ46,922百万円の増加となりました。これは、主に長期債務による調達が増加したこと及び長期債務の返済を実施したことによります。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	67.3%	64.3%	61.4%	63.2%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	82.2%	91.3%	66.5%	101.2%	124.6%
債務償還年数 (年)	1.0	3.2	1.2	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	20.6	49.8	26.6	37.3

(注)

- ・ 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 連結設備投資額及び減価償却費の状況

(単位 :百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
設備投資額	63,176	54,937	15.0
(売上高比)	5.4%	4.8%	-
減価償却費	58,790	60,861	3.4
(売上高比)	5.0%	5.3%	-

設備投資は、ソーラーシステム、半導体部品など、ファインセラミック関連事業を中心に増加しました。

4. 当期の単独業績

(単位 :百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
売上高	493,271	494,035	0.2
営業利益	33,822	41,222	18.0
経常利益	66,434	61,788	7.5
当期純利益	34,327	60,663	43.4

5. 当期の配当金

当期の期末配当金につきましては、本年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定いたしますが、1 株につき 50 円とし、既にお支払いしました中間配当金 1 株につき 30 円と合わせて、前期より 20 円増額となる年間 80 円とさせていただきます。

次期の見通し及び今後の事業戦略

1. 次期の経済及び事業環境見通し

- ・ 原油価格の高騰による世界経済への影響の懸念があります。海外においては、欧州経済は減速が懸念されるものの、アジア及び米国経済は堅調に拡大を続けるものと予想されます。国内経済は、欧米通貨に対する為替レートの動向は不透明ですが、緩やかな拡大が見込まれます。
- ・ エレクトロニクス業界においては、上半期の生産活動は緩やかに回復し、下半期から本格的な拡大に転じるものと予想されます。
- ・ 通信情報機器市場においては、携帯電話の出荷台数は高機能端末の伸びや新興地域での低価格端末の普及により堅調に拡大すると見込まれます。また、パーソナルコンピュータやデジタルカメラは安定した成長を維持し、DVD レコーダーやデジタルテレビについては出荷数量の大幅な伸びが期待されます。
- ・ さらに、ソーラーエネルギーなどの代替エネルギー市場については、世界的に市場拡大が続くものと予想されます。
- ・ このような事業環境の下、当社はグループを挙げて「価値ある事業の多角化」を進め、収益向上を図ってまいります。それぞれの事業を強化し、高収益な「価値ある事業」とするため、中国での生産拡大を含めた生産性の向上や、今後の成長が見込まれる事業への積極的な投資を進めてまいります。

2. 平成 18 年 3 月期通期連結業績予想

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
売上高	1,240,000	1,180,655	5.0
営業利益	124,000	100,968	22.8
税引前当期純利益	135,000	107,530	25.5
当期純利益	81,000	45,908	76.4
希薄化後 1 株当り当期純利益(円)	431.94	244.81	-
US\$平均為替レート(円)	102	108	-
ユーロ平均為替レート(円)	134	135	-

3.連結セグメント別業績予想及び今後の事業戦略

【事業セグメント別売上高】 (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	338,000	295,383	14.4
電子デバイス関連事業	258,000	262,997	1.9
機器関連事業	535,000	527,379	1.4
その他の事業	131,000	118,040	11.0
調整及び消去	22,000	23,144	-
売上高計	1,240,000	1,180,655	5.0

【事業セグメント別事業利益】 (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
ファインセラミック関連事業	50,000	46,214	8.2
電子デバイス関連事業	31,000	35,406	12.4
機器関連事業	35,000	5,883	494.9
その他の事業	14,000	13,019	7.5
事業利益計	130,000	100,522	29.3
本社部門損益等	5,000	7,008	28.7
税引前当期純利益	135,000	107,530	25.5

(1)ファインセラミック関連事業

- 世界的に需要が高まっているソーラーエネルギー事業において、太陽電池セルの生産能力の増強及びモジュールのグローバルな供給体制の確立により事業の拡大を図ります。
- 市場の成長が期待されるLED向け等の単結晶サファイア製品の拡販を図ります。また、液晶製造装置用セラミック部品は大型化需要に対する生産体制の構築を行い、シェアの拡大を図ります。
- 携帯電話端末、デジタルカメラ、薄型テレビ向けにセラミックパッケージ及び有機パッケージの拡販を図ります。また、デジタルコンシューマ機器等に搭載される次世代MPU向け有機パッケージの量産を開始する予定です。

(2)電子デバイス関連事業

- グループの総合力を発揮し、国内及び海外の客先との協力を図り機器設計段階から部品開発を進めるデザインイン活動を強化し、受動部品、水晶関連部品、回路モジュール等の拡販を図ります。
- 薄膜デバイス製品では、デジタルフォトリソ市場向けのカラー用サーマルプリントヘッドの高速対応を進め、拡販を図ります。また、産業機器用途のカラー液晶ディスプレイでの生産能力を増強し、顧客対応力を高め、事業の拡大を図ります。

(3)機器関連事業

- 通信機器事業においては、携帯電話端末事業の収益改善を図るため、追加的な構造改革を実施いたします。PHS関連製品については国内市場に次世代基地局及び端末の新商品を投入して拡販を図るとともに、海外での市場開拓を進め、通信機器事業全体で早期の収益改善を進めてまいります。

- ・光学精密機器事業においては、携帯電話端末用光学モジュールの顧客拡大と新製品投入及び中国生産拠点の活用等により収益改善を進めてまいります。
- ・情報機器事業においては、長寿命設計による「エコシスコンセプト」をベースとした高速機やカラー商品のラインアップを強化することで売上を拡大してまいります。

(4)その他の事業

- ・京セラケミカルにおいては、鉛フリー材料をはじめとする環境対応型材料の需要の高まりに対応した新材料の拡販を積極的に行います。さらに、京セラグループにおける相乗効果を発揮し、製品競争力を向上させる新材料の開発も積極的に進めてまいります。
- ・KCCSにおいては、個人情報保護法の施行に伴いセキュリティ関連事業の成長が見込まれることから、新製品の投入等、この分野に注力してまいります。また、インターネット上に安全な通信路を確保して通信を実現するモバイル向け通信サービス事業の拡大を目指します。

なお、次期の業績予想につきましては、当社主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規則と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表させていただきます。

4.平成 18 年 3 月期 通期単独業績予想

(単位 :百万円)

	平成 18 年 3 月期 予想	平成 17 年 3 月期 実績	増減率 (%)
売上高	513,000	493,271	4.0
営業利益	37,000	33,822	9.4
経常利益	64,000	66,434	3.7
当期純利益	45,000	34,327	31.1

業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。(3)競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。(5)テロ行為、SARS 等の疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この決算短信に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年 度 科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	895,575	51.3	933,696	52.0	38,121
現金及び現金等価物	310,592		361,132		50,540
短 期 投 資	34,938		3,855		31,083
受 取 手 形	29,552		33,801		4,249
売 掛 金	201,374		207,583		6,209
短期金融債権	40,801		70,553		29,752
貸倒引当金	7,981		8,468		487
たな卸資産	213,411		197,194		16,217
繰延税金資産	38,659		34,957		3,702
その他流動資産	34,229		33,089		1,140
固 定 資 産	849,944	48.7	861,062	48.0	11,118
投資及び長期貸付金	461,060	26.4	454,150	25.3	6,910
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	30,623		24,054		6,569
投資有価証券及び その他の投資	430,437		430,096		341
長期金融債権	66,427	3.8	88,512	5.0	22,085
有形固定資産	258,997	14.9	254,520	14.2	4,477
土 地	55,210		54,867		343
建 物	225,964		217,216		8,748
機 械 器 具	656,780		622,721		34,059
建設仮勘定	14,384		10,384		4,000
減価償却累計額	693,341		650,668		42,673
営業権	28,110	1.6	25,254	1.4	2,856
無形固定資産	15,847	0.9	16,645	0.9	798
その他資産	19,503	1.1	21,981	1.2	2,478
資 産 合 計	1,745,519	100.0	1,794,758	100.0	49,239

年度 科目	当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	344,357	19.7	376,639	21.0	32,282
短期債務	66,556		84,815		18,259
一年以内返済予定長期債務	44,051		44,522		471
支払手形及び買掛金	86,872		110,759		23,887
設備支払手形及び未払金	34,690		38,115		3,425
未払賃金及び賞与	34,821		34,161		660
未払法人税等	31,180		19,054		12,126
未払費用	28,849		28,665		184
その他流動負債	17,338		16,548		790
固 定 負 債	165,829	9.5	214,428	11.9	48,599
長期債務	33,557		70,608		37,051
未払退職給付及び年金費用	31,166		38,620		7,454
繰延税金負債	96,345		98,791		2,446
その他固定負債	4,761		6,409		1,648
(負債合計)	(510,186)	(29.2)	(591,067)	(32.9)	(80,881)
(少数株主持分)	(60,482)	(3.5)	(53,238)	(3.0)	(7,244)
少数株主持分	60,482	3.5	53,238	3.0	7,244
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		-
資 本 剰 余 金	162,061		162,091		30
利 益 剰 余 金	916,628		881,969		34,659
累積その他の包括利益	11,839		22,046		10,207
自 己 株 式	31,380		31,356		24
(資本合計)	(1,174,851)	(67.3)	(1,150,453)	(64.1)	(24,398)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,745,519	100.0	1,794,758	100.0	49,239

	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
(注)1 累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	42,461	59,241
未実現レバレッジ評価損益	27	48
最小年金債務調整勘定	1,629	1,477
為替換算調整勘定	28,966	35,670

(注)2 持分法適用会社の新規増加に伴い、米国会計原則審議会 (APB) の意見書第18号を適用し、過年度の数値を一部修正して表示しています。

連結損益計算書

年 度 科 目	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,180,655	100.0	1,140,814	100.0	39,841	3.5
売 上 原 価	855,067	72.4	860,224	75.4	5,157	0.6
売 上 総 利 益	325,588	27.6	280,590	24.6	44,998	16.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	224,620	19.0	171,628	15.0	52,992	30.9
営 業 利 益	100,968	8.6	108,962	9.6	7,994	7.3
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,396	0.5	4,883	0.4	1,513	31.0
支 払 利 息	1,275	0.1	1,286	0.1	11	-
為 替 換 算 差 損 益	2,618	0.2	1,546	0.1	4,164	-
持 分 法 投 資 損 益	1,678	0.1	2,575	0.2	4,253	-
そ の 他 (純 額)	501	0.0	1,452	0.1	951	65.5
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	6,562	0.5	6,078	0.5	484	8.0
税 引 前 当 期 純 利 益	107,530	9.1	115,040	10.1	7,510	6.5
税 金 充 当 額	58,480	4.9	50,310	4.4	8,170	16.2
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	49,050	4.2	64,730	5.7	15,680	24.2
少 数 株 主 損 益	3,142	0.3	3,356	0.3	6,498	-
当 期 純 利 益	45,908	3.9	68,086	6.0	22,178	32.6
1株当たり情報：						
当期純利益						
- 基本的	244円86銭		364円79銭			
- 希薄化後	244円81銭		364円78銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,489千株		186,643千株			
- 希薄化後	187,528千株		186,649千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期及び前期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ35,701百万円の増加及び146,326百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 前期の営業利益には、当社及び一部の子会社における厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が18,917百万円含まれています。この代行部分の返上に関する会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書第03-02号「日本の厚生年金基金代行部分の返上についての会計処理」を適用しています。

(注)4. 当社は、平成17年3月28日、大阪国税局より、当社と海外現地子会社との間の平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間の製品取引等に関して、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分により、当期の税金充当額に過年度の税金費用として、12,748百万円を計上しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	825,057	56,194	52,034	
当期純利益			68,086			68,086
当期その他の包括利益				78,240		78,240
当期包括利益						146,326
支払配当金			11,174			
自己株式の購入等 (14千株)					105	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		4			44	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
子会社における ストックオプション付与		19				
平成16年3月31日現在 残高(187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	31,356	
当期純利益			45,908			45,908
当期その他の包括利益				10,207		10,207
当期包括利益						35,701
支払配当金			11,249			
自己株式の購入 (21千株)					170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (18千株)		5			146	
子会社における ストックオプション付与		25				
平成17年3月31日現在 残高(187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	31,380	

(注) 持分法適用会社の新規増加に伴い、米国会計原則審議会 (APB) の意見書第18号を適用し、過年度の数値を一部修正して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

摘 要	年 度	
	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当 期 純 利 益	45,908	68,086
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	65,909	70,260
(2) たな卸資産評価損	13,458	14,013
(3) 少数株主損益	3,142	3,356
(4) 受取債権の減少(増加)	68,558	34,704
(5) たな卸資産の増加	28,651	35,751
(6) 支払債務の(減少)増加	31,914	20,701
(7) ラバイン訴訟にかかる和解金の支払	-	35,454
(8) そ の 他	9,113	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,523	62,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有 価 証 券 の 購 入	92,087	37,981
2 投資及び長期貸付金の実行	11,858	7,917
3 有価証券の売却及び償還	49,674	77,487
4 持分法株式の売却による収入	-	5,004
5 固定資産の購入による支払額	64,201	58,869
6 固定資産の売却による収入	2,920	2,720
7 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	2,794	2,271
8 譲渡性預金及び定期預金の預入	112,903	674
9 譲渡性預金及び定期預金の解約	95,220	79
10 引出制限条件付預金の預入	-	1,994
11 引出制限条件付預金の解約	-	52,983
12 そ の 他	3,535	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,494	29,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の減少	18,490	23,823
2 長期債務による調達	21,077	48,975
3 長期債務の返済	58,720	33,152
4 配 当 金 支 払	12,614	12,372
5 自己株式の購入・売却	28	33
6 そ の 他	1,431	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,344	20,422
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,775	8,912
現金及び現金等価物純(減少)増加額	50,540	62,822
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310
現金及び現金等価物期末残高	310,592	361,132

年 度 摘 要	当 期 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)	前 期 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息	2,331	3,043
法 人 税 等	40,055	38,774
子 会 社 株 式 の 取 得 等		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	8,478	56,506
引 受 負 債 の 公 正 価 値	2,683	19,804
少 数 株 主 持 分	2,440	-
既 保 有 株 式 評 価 額	-	4,600
株 式 の 発 行 金	-	15,132
取 得 現 金	561	14,699
	2,794	2,271

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業	295,383	255,805	39,578	15.5
電子デバイス関連事業	262,997	256,906	6,091	2.4
機器関連事業	527,379	545,811	18,432	3.4
その他の事業	118,040	100,505	17,535	17.4
調整及び消去	23,144	18,213	4,931	-
連結売上高	1,180,655	1,140,814	39,841	3.5
事業利益				
ファインセラミック関連事業	46,214	31,139	15,075	48.4
電子デバイス関連事業	35,406	5,047	30,359	601.5
機器関連事業	5,883	31,257	25,374	81.2
その他の事業	13,019	9,683	3,336	34.5
事業利益計	100,522	77,126	23,396	30.3
本社部門損益	8,683	34,871	26,188	75.1
持分法投資損益	1,678	2,575	4,253	-
調整及び消去	3	468	465	99.4
税引前当期純利益	107,530	115,040	7,510	6.5
事業投下資産				
ファインセラミック関連事業	208,720	194,073	14,647	7.5
電子デバイス関連事業	357,797	349,755	8,042	2.3
機器関連事業	308,811	315,851	7,040	2.2
その他の事業	216,178	260,818	44,640	17.1
事業資産計	1,091,506	1,120,497	28,991	2.6
本社部門資産	684,970	696,298	11,328	1.6
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金	30,623	24,054	6,569	27.3
調整及び消去	61,580	46,091	15,489	-
総資産	1,745,519	1,794,758	49,239	2.7
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック関連事業	17,887	16,729	1,158	6.9
電子デバイス関連事業	21,723	23,323	1,600	6.9
機器関連事業	19,963	22,814	2,851	12.5
その他の事業	4,070	4,838	768	15.9
本社部門	2,266	2,556	290	11.3
合計	65,909	70,260	4,351	6.2
設備投資額				
ファインセラミック関連事業	19,089	13,307	5,782	43.5
電子デバイス関連事業	19,453	18,612	841	4.5
機器関連事業	19,169	18,303	866	4.7
その他の事業	2,279	1,099	1,180	107.4
本社部門	3,186	3,616	430	11.9
合計	63,176	54,937	8,239	15.0

2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	525,432	519,532	5,900	1.1
所在地間内部売上	314,149	284,346	29,803	10.5
	839,581	803,878	35,703	4.4
米 国	307,490	313,007	5,517	1.8
所在地間内部売上	25,299	20,815	4,484	21.5
	332,789	333,822	1,033	0.3
ア ジ ア	147,654	128,629	19,025	14.8
所在地間内部売上	118,877	100,527	18,350	18.3
	266,531	229,156	37,375	16.3
欧 州	180,604	161,364	19,240	11.9
所在地間内部売上	30,475	32,918	2,443	7.4
	211,079	194,282	16,797	8.6
そ の 他 の 地 域	19,475	18,282	1,193	6.5
所在地間内部売上	7,559	7,686	127	1.7
	27,034	25,968	1,066	4.1
調 整 及 び 消 去	496,359	446,292	50,067	-
連結売上高	1,180,655	1,140,814	39,841	3.5
専 業 利 益				
日 本	91,760	89,193	2,567	2.9
米 国	2,091	2,560	469	18.3
ア ジ ア	13,055	9,829	3,226	32.8
欧 州	1,482	17,601	16,119	-
そ の 他 の 地 域	1,245	1,042	203	19.5
	106,669	85,023	21,646	25.5
調 整 及 び 消 去	6,144	7,429	1,285	-
	100,525	77,594	22,931	29.6
本 社 部 門 損 益	8,683	34,871	26,188	75.1
持 分 法 投 資 損 益	1,678	2,575	4,253	-
税引前当期純利益	107,530	115,040	7,510	6.5

3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	472,417	40.0	456,807	40.0	15,610	3.4
米 国	248,333	21.0	251,326	22.0	2,993	1.2
ア ジ ア	203,848	17.3	194,302	17.0	9,546	4.9
欧 州	175,850	14.9	156,929	13.8	18,921	12.1
そ の 他 の 地 域	80,207	6.8	81,450	7.2	1,243	1.5
連 結 売 上 高	1,180,655	100.0	1,140,814	100.0	39,841	3.5
海 外 売 上 高	708,238		684,007		24,231	3.5
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.0%		60.0%			

負債証券及び持分証券に対する投資

平成17年3月31日及び平成16年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位:百万円)							
	平成17年3月31日現在				平成16年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券：								
社 債	2,024	2,029	12	7	14,961	14,891	26	96
その他の負債証券	72,174	72,060	199	313	12,994	12,839	1	156
持 分 証 券	272,764	344,085	71,692	371	281,143	380,502	102,579	3,220
売却可能有価証券計	346,962	418,174	71,903	691	309,098	408,232	102,606	3,472
満期保有有価証券：								
その他の負債証券	24,718	24,357	-	361	21,093	21,165	72	-
満期保有有価証券計	24,718	24,357	-	361	21,093	21,165	72	-
負債証券及び持分証券 に対する投資計	371,680	442,531	71,903	1,052	330,191	429,397	102,678	3,472

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP.、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ株、京セラエルゴ株
持分法適用関連会社 (株)タイトー、(株)ウイルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	新規：8社 除外：2社	日本メカニカルマテリアル(株) 他 京セラケミカル強化プラスチック(株) 他
持分法適用会社	新規：2社 除外：2社	(株)ウイルコム 他 MILLENNIUM BUSINESS SYSTEMS, L.L.C. 他

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。
その他のたな卸資産は、主として、先入先出法による低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。
満期保有有価証券……償却原価で評価しています。
売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年 1 回の減損テストを実施しています。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。なお、退職給付引当金が、累積給付債務（退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務）と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金債務調整勘定として追加計上しています。未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。未認識の数理計算上の純損失については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

**適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み**

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971
(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務部長
決算取締役会開催日 平成17年4月27日
配当支払開始予定日 平成17年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 西口 泰夫
氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年6月28日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	493,271	(0.2)	33,822	(18.0)	66,434	(7.5)
16年3月期	494,035	(2.3)	41,222	(2.8)	61,788	(13.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	34,327	(43.4)	182 77	182 73	3.3	5.4	13.5
16年3月期	60,663	(117.2)	324 70	324 69	6.4	5.3	12.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 187,488,658株 16年3月期 186,644,145株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	80 00	30 00	50 00	14,999	43.8	1.4
16年3月期	60 00	30 00	30 00	11,249	18.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	1,232,069	1,036,744	84.1	5,529	54
16年3月期	1,241,012	1,029,738	83.0	5,492	08

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 187,481,084株 16年3月期 187,484,253株
期末自己株式数 17年3月期 3,828,206株 16年3月期 3,825,037株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	513,000	64,000	45,000	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円70銭
上記の予想につきましては、19ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年度 科目	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	378,425	30.7	415,103	33.4	36,678
現金及び預金	154,347		192,928		38,581
受取手形	40,249		50,414		10,165
売掛金	90,666		85,441		5,225
有価証券	12,606		—		12,606
製成品	15,483		20,010		4,527
原材料	21,663		20,058		1,605
仕掛品	20,217		21,904		1,687
貯蔵品	625		742		117
前渡金	676		173		503
繰延税金資産	12,525		10,806		1,719
関係会社短期貸付金	3,766		3,178		588
未収入金	5,413		5,772		359
未収還付法人税等	—		2,645		2,645
その他流動資産	328		1,176		848
貸倒引当金	139		144		5
固定資産	853,644	69.3	825,909	66.6	27,735
有形固定資産	114,129	9.3	118,805	9.6	4,676
建物	33,378		36,499		3,121
構築物	2,131		2,275		144
機械装置	36,706		37,163		457
車両運搬具	27		30		3
工具器具備品	7,652		9,232		1,580
土地	32,277		31,972		305
建設仮勘定	1,958		1,634		324
無形固定資産	2,192	0.2	3,178	0.3	986
特許権ほか	2,192		3,178		986
投資その他の資産	737,323	59.8	703,926	56.7	33,397
投資有価証券	407,221		413,960		6,739
関係会社株式	284,996		249,591		35,405
関係会社出資金	23,254		25,664		2,410
従業員長期債権	—		1		1
関係会社長期貸付金	19,744		10,540		9,204
破産債権・更生債権等	5,336		155		5,181
長期前払費用	5,035		6,791		1,756
敷金保証金	2,173		2,279		106
その他投資	364		1,136		772
貸倒引当金	4,850		241		4,609
投資損失引当金	5,950		5,950		—
資産の部合計	1,232,069	100.0	1,241,012	100.0	8,943

年 度 科 目	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日 現在		前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日 現在		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百 万 円	%	百 万 円	%	
(負債の部)					百 万 円
流 動 負 債	89,769	7.3	85,816	6.9	3,953
買 掛 金	42,602		51,684		9,082
一年以内に返済の長期借入金	—		0		0
未 払 金	13,737		14,012		275
未 払 費 用	6,165		6,355		190
未 払 法 人 税 等	13,800		45		13,755
前 受 金	109		48		61
預 り 金	2,845		2,176		669
前 受 収 益	3		4		1
賞 与 引 当 金	9,215		10,658		1,443
製 品 保 証 引 当 金	493		650		157
返 品 損 失 引 当 金	232		184		48
そ の 他 流 動 負 債	568		—		568
固 定 負 債	105,556	8.6	125,458	10.1	19,902
長 期 借 入 金	—		1		1
繰 延 税 金 負 債	83,376		90,977		7,601
退 職 給 付 引 当 金	20,789		33,148		12,359
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,078		985		93
そ の 他 固 定 負 債	313		347		34
(負債合計)	(195,325)	(15.9)	(211,274)	(17.0)	(15,949)
(資本の部)					
資 本 金	115,703	9.4	115,703	9.3	—
資 本 剰 余 金	192,555	15.6	192,555	15.5	—
資 本 準 備 金	192,555		192,555		—
利 益 剰 余 金	595,336	48.3	572,316	46.2	23,020
利 益 準 備 金	17,207	1.4	17,207	1.4	—
任 意 積 立 金	541,139	43.9	493,521	39.8	47,618
特 別 償 却 準 備 金	2,003		2,393		390
研 究 開 発 積 立 金	1,000		1,000		—
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		—
退 職 給 与 積 立 金	300		300		—
海 外 投 資 損 失 積 立 金	1,000		1,000		—
別 途 積 立 金	535,836		487,828		48,008
当 期 未 処 分 利 益	36,990	3.0	61,588	5.0	24,598
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	164,530	13.3	180,520	14.5	15,990
自 己 株 式	31,380	2.5	31,356	2.5	24
(資本合計)	(1,036,744)	(84.1)	(1,029,738)	(83.0)	(7,006)
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,232,069	100.0	1,241,012	100.0	8,943

損益計算書

年度 科目	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	493,271	100.0	494,035	100.0	764	0.2
売上原価	390,348	79.1	385,752	78.1	4,596	1.2
売上総利益	102,923	20.9	108,283	21.9	5,360	5.0
販売費及び一般管理費	69,101	14.0	67,061	13.6	2,040	3.0
営業利益	33,822	6.9	41,222	8.3	7,400	18.0
営業外収益	38,038	7.7	23,690	4.8	14,348	60.6
受取利息・配当金	28,083	5.7	17,757	3.6	10,326	58.2
為替差益	1,445	0.3	1,267	0.3	178	14.1
雑収入	8,510	1.7	4,666	0.9	3,844	82.4
営業外費用	5,426	1.1	3,124	0.6	2,302	73.7
支払利息	15	0.0	16	0.0	1	3.2
製品・部品廃棄損	3,863	0.8	2,023	0.4	1,840	91.0
リワーク費用	—	—	481	0.1	481	—
製造不良損害賠償金	696	0.1	—	—	696	—
雑損	852	0.2	604	0.1	248	40.9
経常利益	66,434	13.5	61,788	12.5	4,646	7.5
特別利益	2,187	0.4	36,701	7.4	34,514	94.0
特別損失	12,738	2.6	1,414	0.3	11,324	800.9
税引前当期純利益	55,883	11.3	97,075	19.6	41,192	42.4
法人税、住民税及び事業税	9,320	1.9	3,807	0.7	5,513	144.8
過年度法人税等	12,748	2.5	—	—	12,748	—
法人税等調整額	512	0.1	32,605	6.6	33,117	—
当期純利益	34,327	7.0	60,663	12.3	26,336	43.4
前期繰越利益	8,293		6,553			
自己株式処分差損	5		3			
中間配当額	5,625		5,625			
当期末処分利益	36,990		61,588			

利益処分案

年度 科目	当事業年度 (平成17年6月28日)	前事業年度 (平成16年6月25日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	36,990	61,588	24,598
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額	740	710	30
合計	37,730	62,298	24,568
利益処分数額			
1 配当金	9,374	5,624	3,750
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	60 (5)	60 (6)	— (1)
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金	322	321	1
(2) 別途積立金	18,000	48,000	30,000
次期繰越利益	9,974	8,293	1,681

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日です。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
a 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
b 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 仕掛品は売価還元法による低価法。商品は最終仕入法による低価法。

原材料 貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

無形固定資産は定額法。

ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。

返品損失引当金

将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

(1)前事業年度において区分掲記していた「リワーク費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「リワーク費用」は9百万円です。

(2)前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示していました「製造不良損害賠償金」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「製造不良損害賠償金」は275百万円です。

3. 貸借対照表の注記

	当事業年度	前事業年度
(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額	308,347百万円	318,482百万円
(2)担保に供している資産		
関係会社株式	17,812百万円	
上記に対応する債務		
(株)ウイルコム金融機関借入金	166,815百万円	
当該借入金については、(株)ウイルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。		
(3)保証債務等		
保証債務	1,390百万円	25,503百万円
経営指導念書差入	6,976百万円	8,546百万円

4. 損益計算書の注記

	当事業年度	前事業年度
(1)特別利益、特別損失の主な内訳		
特別利益		
投資有価証券清算益	1,994百万円	
固定資産処分益	170百万円	309百万円
厚生年金基金代行部分返上益		32,721百万円
関係会社投資有価証券売却益		3,670百万円
特別損失		
関係会社債権貸倒引当金繰入額	4,503百万円	
関係会社出資金評価損	4,141百万円	
投資有価証券評価損	2,817百万円	615百万円
固定資産処分損	1,222百万円	791百万円
(2)減価償却実施額		
有形固定資産	23,987百万円	26,323百万円
無形固定資産	1,438百万円	1,673百万円

5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当事業年度 (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	158,739百万円	92,835百万円
関連会社株式	6,541百万円	18,257百万円	11,716百万円
計	72,445百万円	176,996百万円	104,551百万円

(2) 前事業年度 (平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	210,167百万円	144,263百万円
関連会社株式	6,541百万円	20,789百万円	14,248百万円
計	72,445百万円	230,956百万円	158,511百万円

役 員 の 異 動

詳細は、別紙に記載のとおりです。